

「特別な夏」コロナと酷暑で

風通しの良い職場？

ゆうこう21

郵政産業労働者ユニオン
機関紙・ゆうこう21

NO・1458号

2020年8月31日(月)

安芸府中支部

発行責任者 教宣部長 杉谷 宏幸

小池東京都知事が「特別な夏」と言うように、今夏は新型コロナウイルス感染症は拡大し、収束はみえません。

各地の郵便局で連日の社員感染があり、業務休止が出ています。

コロナ渦の中、感染リスクと闘い、業務に携わる全ての社員の労苦に報

いるため、本部は5月26日「新型コロナウイルスの労働に対する特別手当の支給を求め、要求書」を本社に提出しました。その回答が8月7日に郵政グループ各社よりありました。回答の冒頭では、感染リスクと向き合いながら全社員が郵政グループ社会的使命を果たすため、業務に懸命に取り組んでいることに感謝していることが陳べられる一方、「今年度の計画は、昨年度よりも通期業績が悪化する見通しにあること。コロナの影響により4月以降の業績にも出て来ており、今後さらさら業績が悪化していく可能性が非常に高いこと。上記を踏ま

えれば年末一時金の在り方も検討すべき厳しい状況にあること。これまでの期間に置いて業務運行確保等も念頭に置きつつも、可能な範囲で開設時間の短縮、出勤抑制、特別休暇付与等にも取り組んできたことから手当支給は困難である「ことだと言おう。ヤマト運輸、医療従事者等のいくつかの事業所では従業員の労をねぎらい特別手当や臨時手当が出されているが・・・なんとも寂しいですね。

暑さ対策追加
経費20億円

本社はユニオン本部へ8月7日「暑さ対策経費の追加措置」について総額20億円程

度を配算すると提案（掲示板参照）。支部は8月期要求で社員にも希望する購入物品を聞くように要求しています。

こちらは終息？

最近の報道で2つ。ひとつは、大きく信用を失墜させた「かんぽ生命不正販売問題」で自粛を続けてきたが営業再開方針を決めたこと。

二つ目は、2015年の株式市場の際、日本郵便は国際物流に足がかりをと豪・ツール社を約6200億円で購入した。しかし、2017年3月期に4000億円の減損損失を計上。今年の3月期には約86億円の営業赤字を計上

するなど、業績不振から脱却出来なかった。そこで売却との報道だが、かんぽ問題ともに経営責任が問われる。一方、郵政の7月広報誌には、「風通しの良いグループの変革を目指してコミュニケーション改革のための取組みを実施中」と以前聞いたフレーズが踊っています。この根本的な郵政「持病」の再発防止に手を打たねば、職場は危機的なのではないでしょうか。

皆さんへお礼

JAL夏季物資販売について職場の皆さんにご協力頂きありがとうございました。集約は3万5200円でした。紙面をかりお礼申し上げます。